

日本経営倫理学会会報

JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS

2020年度年次総会開催報告

常任理事 河川 洋徳（経営倫理実践研究センター・常任理事）

新型コロナウイルスによる、大変厳しい環境の中、今年の年次総会は、6月20日（土）14:03に「経営倫理実践研究センター会議室」と「出席会員の自宅（もしくはオフィスの）PC前」で初めての試みとして開始された。いわゆるWEB総会である。

当日出席の会員は潜道会長、3副会長を含め計49名、委任状出席者136名となり、合計185名の出席で定数136名を満たし、成立することが確認され開始された。

議 題

- 議題1. 2019年度学会活動状況報告の件
- 議題2. 2019年度学会決算報告の件
- 議題3. 監査報告の件
- 議題4. 2020年度学会活動計画（案）審議の件
- 議題5. 2020年度学会予算（案）審議の件

議事概要

潜道会長による、総会のオンライン実施、研究発表大会の中止についての説明と挨拶から始まり、議題の報告・審議承認へと進んだ。

議題1. 2019年度学会活動状況報告の件

2019年度学会活動報告についてZOOMの画面共有を使い、資料に基づき説明があった。途中、高野委員長より、第9回CSR構想インゼミについて実施報告が行われ、議題1. は、報告事項として了承された。

議題2. 2019年度学会決算報告の件

同じくZOOMの画面共有を使い決算報告が行われた。

議題3. 監査報告の件

引き続き、山本監事より監査報告と、新型コロナウイルス感染症拡大下での監査方法について説明が行われ、山下監事より、補足説明はない旨発言があった。

議題2. 及び議題3. についても報告事項として了承された。

議題4. 2020年度学会活動計画（案）審議の件

総務担当、及び所管の委員長よりZOOMの画面共有機能を使い、議案提示のうえ説明が行われた。

研究発表大会中止に際し、予稿審査を通過したうえ、本人の同意が得られた予稿のみ、昨日からウェブサイトに掲載したことが説明された。また、会員のうち、希望者にパスワードを発行していることが説明された。古谷委員長から研究交流例会の予定について説明があった。2月4月分は延期、9月、11月は開催予定。オンライン開催か、対面式開催かは、改めて連絡する旨説明があった。高野委員長より、「新ジャーナル」の発刊について説明があった。葉山委員長より、国際交流活動について説明があり、台湾での国際交流シンポジウム予定が3月25日に延期になったとの説明があり再度、開催の告知をする予定である旨説明があった。総務担当より第11回経営倫理シンポジウムの企画を予定中であるとの説明があった。高田理事より、CSR構想インターゼミナル延期、募集見合わせについて説明があり、8月をめどとして委員会を開き、今後の方針について決定する予定である旨、説明があった。井上委員長より3月12日に開催を予定していた日産車体への企業訪問企画について延期の報告があり、再度企画し、案内したい旨、説明があった。岡部委員長より、水谷雅一賞について設置の趣旨と審査規定に関する説明があった。

議題5. 2020年度学会予算（案）審議の件

2020年度予算案について総務担当理事より説明があった。

議長より改めて質疑が促された上、議題4. 議題5. は一括して承認された。

閉会

潜道会長より予定されていた議事はすべて終了したことが宣せられ、他に議論すべき議題が無いが確認され、次回の学会大会、シンポジウムなどは、オンラインとなった場合でも、開催すべく検討を行っていききたい旨述べられ、総会出席への謝意が表され閉会した。

以上

COVID-19 と経営倫理～海外の動きから～

会員 平野 琢 (九州大学大学院・講師)

新型コロナウイルスのパンデミックとそれに伴う社会的混乱は、多くの倫理的な問題を私たちに示していることは間違いないと思われる。ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 以下：ユネスコ）の事務局長であるオードリー・アブレイ氏も「倫理基準への潜在的な脅威を懸念している。」と述べている。どのような倫理的問題が存在し、それにどのように対応すべきかを、明らかにすることはアカデミアの務めであり、また、それらを早急に知ることは、このコロナ禍において企業が健全に存続するために重要だといえよう。

世界的に見てみると、様々な組織が自らの観点から、注意すべき倫理的問題やコロナ禍における自組織の倫理的責任について発信を始めている。中でも注目すべきは、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の国際生命倫理委員会（IBC）、および世界科学知識技術倫理委員会（COMEST）が、2020年3月に発表（6月に改訂版発表）した「COVID-19: グローバルな視点からの倫理的考察に基づく声明（原題：STATEMENT ON COVID-19: ETHICAL CONSIDERATIONS FROM A GLOBAL PERSPECTIVE）」であろう。

この声明では、倫理的な問題の解決に国際的な協力が不可欠であることが、前提であることを指摘し、その上で、世界的に認識されることが緊急に必要であり、各国政府に早急な行動が要求される11個の「倫理的問題」を列挙している。11個の項目では、（筆者の独断で言えば）大別して、「政治的意思決定と科学の問題」「医療（医薬品開発を含む）に関する倫理的問題」「情報発信や情報技術の利用に関する問題」「感染拡大防止のために『社会的距離』を作らざるを得ない状態だからこそ注意すべき問題」の4つの内容に対して、具体的な倫理的問題の発生可能性と求められる行動について示されている。

この他にも、コロナ禍の企業活動がもたらす倫理的課題を警鐘した声明や文章は少なくない。例えば、経済協力開発機構（OECD）は、2020年4月16日に公開した文章「COVID-19 と責任ある企業行動（原題：COVID-19 and Responsible Business Conduct）」において、現在のコロナ化を乗り切るための企業の取組（例えば、在宅ワークの推進やサプライチェーンの転換など）は、経済的影響と危機の健康リスクに対処する上で極めて重要であると認めながらも、場合によっては、その実践が「意図せざる（倫理的）問題」をもたらすことを警鐘している。そして、OECD が提唱する責任ある企業行動（RBC）の世界標準の実施が、これらの問題の特定と緩和、そして対処に特に重要であることを訴えている。

これらの声明や文章において指摘される倫理的な問題に関しては、政策レベルで解決しなければならないものもある。しかし、コロナ禍で促進される情報技術の利用拡大に伴う倫理的問題の発生や、医療・製薬において発生する倫理的問題は関連する企業には密接に関わる問題であり、企業がこのコロナ禍において緊急の対応を求められつつも、注意しなければならない倫理的な問題点を知るにあたり良い指針となりえる内容となっている。

視点を変えて、アカデミアの活動を見た場合、COVID-19 のパンデミックに伴う様々な問題に対して経営倫理学の視点から研究を行ったものは少ない。例えば、国際的な論文検索サイトである Web of Science を用いて「Covid-19」「business ethics」をキーワードに論文を検索してもごくわずかな件数が表示されるに限られる。確かに、現状ではデータを収集し研究成果とし、更にそれを論文として審査するにはあまりにも制限があるため、これは当然の結果ともいえる。実際に、「Journal of Business Ethics」においても「通常時のピアレビュープロセスに関連したスケジュールを満たすことが困難になる」との認識を公式ホームページに掲載しており、研究成果の創造という面において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会的混乱の大きな影響が見える。

学会誌に掲載されはじめたいくつかの論文も、大規模な定量的・定性的なデータの収集に伴うものは見当たらず、極めて抽象的な議論内容となっている。ただし、少ないながらもいくつかの論文やレポートを俯瞰してみると、①今回の危機の中で、企業が積極的に CSR に取り組む大きな機会が提供され、長期的には CSR が発展する新たな時代をもたらす可能性があること、②産業において見過ごされてきた不公平や搾取の構造を見直す機会となること、そして③Covid-19 の世界的流行が CSR に対して与える長期的な影響や、コロナウイルス後の社会における CSR の機会と課題についての研究に社会的需要が見込まれることが指摘されており、変化の時代における経営倫理学の社会的重要性が増すことを予感させる内容となっている。実際にいくつかの学術誌（例えば、Emerald Publishing の「Corporate Governance」）では、既に企業の社会的責任や企業統治のあり方に対して Covid-19 の世界的流行が与える影響に関する研究成果（つまりは論文）の募集を始めている。これらの、海外の研究成果の募集に対して、日本経営倫理学会員による積極的な応募が期待されるところである。

また経営倫理学に特定はされないが、海外の学協会の動きとして注目しなければならない点として、オンライン講義の課題やベストプラクティスについて学協会レベルで知識共有がされているという点が挙げられる。いくつかの学協会においては、既に Web 上でオンライン講義の課題についての議論やケースメソッドの実践方法などの共有を目的としたイベントや研究会が開催されている。

これらのイベントにおいては、講義の実践において必要とされる IT に関する基本的な知識から、プライバシーや著作権侵害などオンライン講義の実践におけるリスク、そして身近なものを利用した効果的な web 板書の方法の紹介など幅広い情報が共有されている。経営倫理学の教育においてはケースメソッドの重要性が広く認められており、多くの大学において実践されている。しかし、ケースメソッドは一般的な知識供与の講義スタイル（つまりは、教員の説明を学生が聞く講義スタイル）に比べてオンラインにおける実践が難しい。これを考えた場合、日本経営倫理学会においてもオンライン講義における課題やベストプラクティスについて共有する機会が設けられることが強く望まれる。

自著紹介 『経営改革の教室』

理事 松田 千恵子 (東京都立大学大学院・教授)



本書は、中央経済社の月刊誌「企業会計」に掲載され好評を博した企業トップとの対談をまとめたものである。ゆえに「面白い」。こんなにも深く面白い経営者の方々の言葉を、きちんと書籍にして残さないと申し訳ないという思いから出来上がったのが本書である。珠玉の名言の数々をぜひお楽しみ頂きたい。対談だけでなく論点が拡散しがちなので、随所に「まとめ」を作って論点を明らかにし、巻末には「グローバル・グループ経営の将来」について論考を掲載した。ここで述べた将来への動きはコロナ禍を経ても変わらず、むしろ加速しているのではとさえ思われる。章末には「半径 1メートルから始められる事柄のヒント」を載せ、事例を用いたワークショップ等にも使えるよう、編集者の方にも色々工夫頂いた。企業変革への一助として、また、未来へ向けて真摯に取り組む経営者の姿を映したケース・スタディとして、本書が活用されれば望外の喜びである。

【中央経済社、2020年4月、3,400円(税別)】

自著紹介 『経営倫理が経営学の未来を変える：倫理から戦略、そして価値創造へ』

常任理事 劉 慶紅 (立命館大学・教授)



本書の特徴は、経営倫理を学問として体系化しているという点にある。哲学を源流として、人的資本、つまり「Human is capital」の考えから、経済学では労働経済学や教育経済学、経営学では人的資源管理や人事労務管理といった学問領域が生み出されてきた。同様に、道德資本、つまり「Moral is capital」の考えに基づいて、経済学において倫理経済学や経営学において経営倫理という新しい学問領域が体系化されようとしている。そこで本書は、「倫理から戦略、そして価値創造へ」という経営倫理のテーマを広範囲かつ、バランスよく扱うことで、経営倫理という新しい学問の体系化を推し進めるための議論を展開している。本書の議論は、経営と倫理が切っても切り離せない相互的依存性を持っていることを明らかにしている。つまり本書は、企業経営全般における倫理基準の再構築という新たな価値観による経営管理の重要性を示し、20世紀に発展した旧来からの「経営学」を経営倫理の観点からさらに発展させた、新たな経営学を導き出し体系化するための意欲的な取り組みである。よって本書の出版は、日本における経営倫理学の体系化及び発展に寄与するものであると考えている。

【千倉書房、2020年4月、2,640円】

理事会議事録 (要旨)

＜第170回理事会＞

日時：2020年4月25日(土) 14:00-18:15

場所：理事・監事居室等 (WEB会議にて実施)

【審議事項】

議題1. 新入退会者承認の件

前回承認490名、今回入会承認7名、退会7名となり、合計490名となった。

議題2. 令和2年度総会議案の件

令和元年度学会決算報告、決算報告及び令和2年度学会活動計画(案)と学会予算(案)が承認された。

議題3. 第28回研究発表大会の件

第28回研究発表大会の開催日程、及び開催概要案が承認された。あわせて総会をWEB会議形式で開催することも決議された。

議題4. 学会賞の件

潜道会長より、学会賞・水谷賞委員会の委員長代理を岡部理事に依頼したいとの提案があり、承認された。また、本年6月の総会に

て、学会賞・水谷賞の詳細について報告を行うべく、今後、委員会にて議論を行い、総会前に招集される理事会に提案することとした。

議題5. 新ジャーナルの件

新ジャーナル委員会の高野委員長より、説明提案が行われ承認された。

【報告・確認事項】

議題1. 年会費滞納者の件

議題2. Call for Paper の件

村山委員長より、Call For Paper 募集について例年と同様に実施する旨報告があった。

議題3. 国際交流事業の件

葉山副会長より、コロナの影響を鑑み、日台経営倫理シンポジウムの日程について、本年11月から来年3月に変更したい旨、報告があった。また、高橋元会長のご尽力により、2022年3月に、日タイ経営倫理シンポジウムをタイにて、開催する旨、報告があった。

以上

＜第171回理事会＞

日時：2020年6月20日 13:07-13:52

場所：理事・監事居室等 (WEB会議にて実施)

【審議事項】

議題1. 新入退会者承認の件

入会希望者 9 名、退会者 2 名。今回の承認により会員数は 497 名となった。

議題 2. 学会賞・水谷賞の実施について

岡部理事より、研究活動奨励を目的とする、年間を通じた業績を評価対象とする、正式な名称を水谷雅一賞と定め、当該年度に発行する学会誌および新ジャーナルへの掲載を条件とする論文（論説、研究ノートを含む）、および当該年の 1-12 月に刊行された

著書を対象として、それぞれ優秀賞と奨励賞を設けるなど説明がなされ承認された。

議題 3. 新ジャーナル検討結果報告の件

高野理事より検討結果につき説明があり、総会に提案することが承認された。

以上

CFP (Call for Paper) 方式での論文募集について

『日本経営倫理学会誌』掲載論文について、CFP 方式での論文募集を行います。

* 応募要領：論文本体には所属・氏名など著者を特定できる情報は記さず、別途表紙を付け、その表紙に「論文タイトルおよび所属」「氏名」「連絡先」を記入の上、WORD および PDF ファイルを提出する。その他、詳細は当学会ウェブサイト (<https://www.jabes1993.org>) を参照。

* 提出期限：2020年9月30日(水) (必着)

* 提出・問合せ先：日本経営倫理学会 学会誌編集・論文審査委員会
E-mail info@jabes1993.org

2020年度年会費納入のお願い

年次総会で決議されました通り、学会諸活動を推進する財源である年会費の納入をお願いいたします。

◇年会費：正会員・1万円 学生・3千円 法人(上場)・5万円 法人(非上場)・3万円

◇年会費支払いの確認は事務局まで、お問合わせください。

◇年会費自動振替のお手続きがお済みでない各位は切り換えをお願いいたします。

メールアドレスご登録のお願い

当学会事務局では今後、会員の皆様への周知事項は JABES ウェブサイトへの掲載及び、電子メールによる配信を中心に行ってまいります。メールアドレスを未登録の方は事務局 (info@jabes1993.org) までご連絡ください。皆様のご理解ご協力のほど、お願いいたします。

* 学会誌の配布、その他限られたもの以外、原則郵送いたしません。

* 現在、郵送しております会員でメールアドレスを登録されている方へは順次電子メールでの配信に切り替えさせていただきます。

* メール受信許可設定のお願い

迷惑メール対策などでドメイン指定を行っている場合、メールが受信できない場合がございます。

「@jabes1993.org」の受信設定をお願いいたします (jabes1993.org は JABES 事務局のドメインです)。

学会報誌面充実にかかる原稿募集のご案内

- 1) 会員によって執筆された単行本の自著紹介
- 2) 海外研修・留学報告
- 3) 他学会・国際会議等参加報告
- 4) 日本経済学会連合の補助事業募集などの案内

年 3 回 (7、11、2 月頃) の発行スケジュールに合わせ、随時、上記のテーマでの投稿を受付けています。一つのトピックにつき 400 字程度以内で当学会事務局までお送りください。写真 (画像データ) を添付いただいても結構です。なお誌面全体の割り付けの関係で、適宜、投稿内容を編集させていただくことをご了承ください。誌面充実のため、会員の皆様のご協力をお願いいたします。

【学会連絡先：東京事務局】

住所：〒107-0052

東京都港区赤坂 1-1-12

明産溜池ビル 8F

電話：03-6441-0640

FAX：03-6441-0641

E-mail：info@jabes1993.org

担当：高浦常任理事 (会報)

河口常任理事 (総務)

発行：日本経営倫理学会

編集後記

新型コロナウイルスが世界を席卷し、わが国でも感染者数が 5 万人を超えました。大規模な会議、催し物、研修会、講演会などが、すべてが中止または延期となる昨今ですが、当学会も例外ではなく、毎年恒例の研究発表大会が中止して学会の総会を WEB で開催せざるを得なくなるという前代未聞の事態となりました。実際にやってみますと、WEB 会議は会議の簡素化、効率化につながることは確認できましたが、皆様方とじかに顔を合わせ、表情を確認しながらコミュニケーションを図るという本源的な人間関係の連帯の醸成にはほど遠いようです。テレワークや在宅学習がもてはやされているようですが、私たちは人と人の触れ合いの中で価値を創造していくという気概を忘れないようにしたいものです。(編集担当 / 井上 泉)